

# 学校施設における津波対策

## 【留意事項】

○防災担当部局におけるハザードマップの見直しを踏まえた学校施設の立地や安全対策の見直し。

○子どもたちの災害への対処能力を十分踏まえた学校施設の立地や避難経路の見直し。(特に園児、小学校の低学年の児童、障害を持つ児童生徒等に対しては留意が必要)

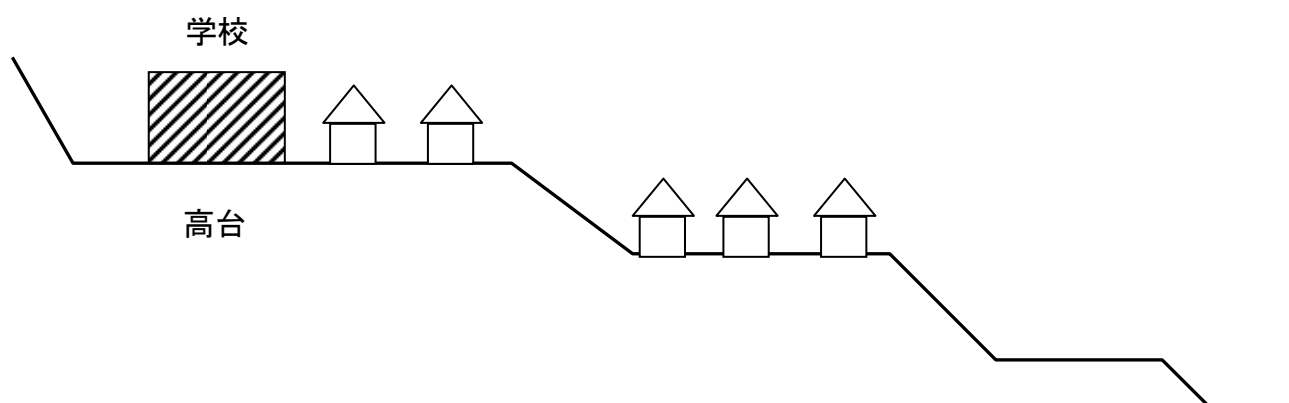
○学校外への避難や地域住民の受入れ等が必要な場合の防災担当部局等関係部局との緊密な連携。

## 【基本的な考え方】

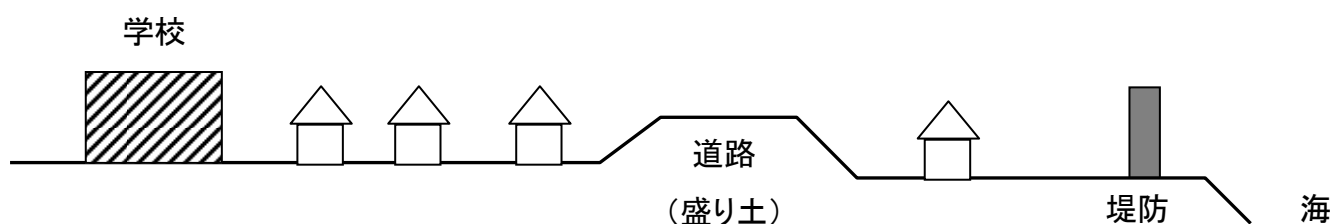
**子どもたちの命を確実に守るため、原則、津波の被害を受けない場所に建築する**

(例) 安全な高台や堤防等により津波に対して十分安全な場所

(安全な高台)



(堤防等により津波に対して十分安全な場所)



## 【やむを得ない場合】

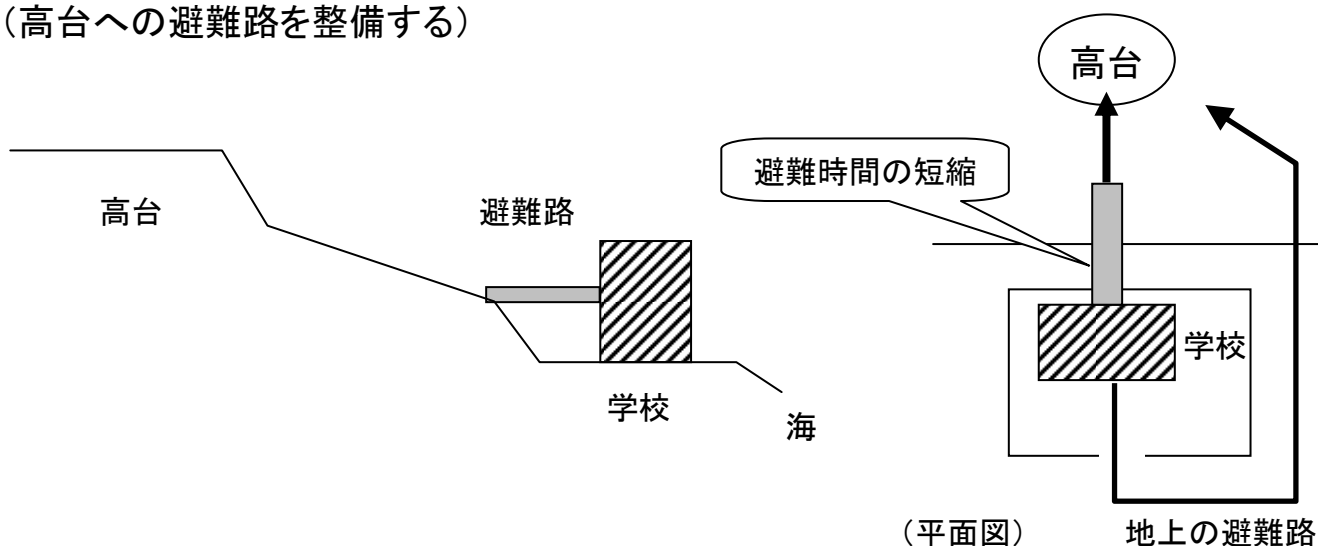
やむを得ず浸水域内に建築する場合※は、確実な安全対策を講じる

(例) 安全な場所への避難経路の確保 (高台への避難路の整備など)  
高層化等による避難階の安全の確保

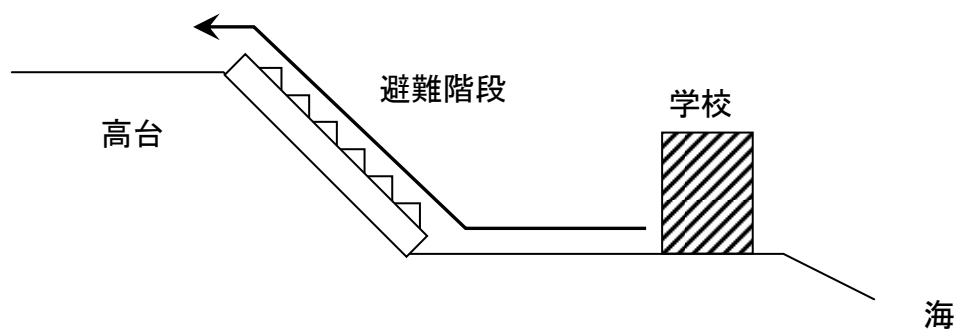
※学区内全域が相当な高さの浸水域になる場合、通学距離が著しく遠くなる場合など

## 【学校の外へ避難する場合の対策】

(高台への避難路を整備する)

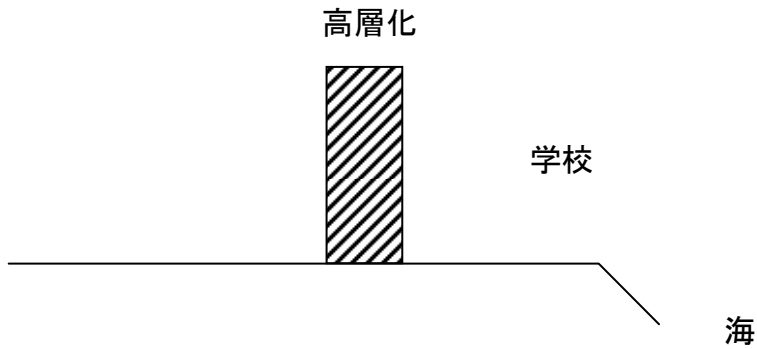


(高台への避難階段を整備する)



## 【学校施設の上層階へ避難する場合の対策】

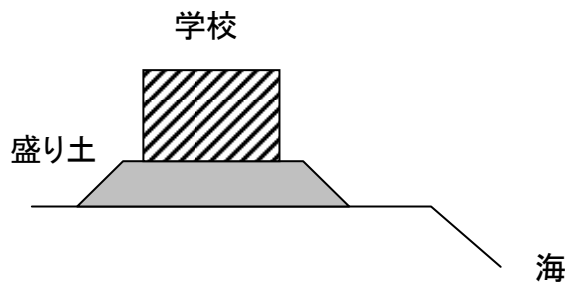
(高層化により避難階の安全を確保する)



(必要な対策例)

- ・津波の水圧等に耐えられるように鉄筋コンクリート造とする
- ・屋外からも速やかに避難できる対策を講じる(屋外階段)
- ・地域住民の避難が想定される場合は、誰でも逃げ込める対策を講じる(屋外階段、高い視認性、余裕のある入口幅)

(盛り土により避難階の安全を確保する)



(ピロティーを設け避難階の安全を確保する)

